

東海経済レポート（2011年2月）

～景気は持ち直しが期待されるが、海外情勢に注意～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、景気対策の反動の影響を受けて足踏み状態が続いたが、足元では持ち直しの動きがみられる。

- ✓ 輸出は、1月は前年比▲2.4%と14ヵ月ぶりにマイナスに転じた。前月（同+11.8%）の反動に加えて、春節を控えた中国向けの輸出が鈍化した。
- ✓ 生産は、12月は前月比+3.0%と2ヵ月連続で増加した。スマートフォン向けの半導体が増加したほか、新型車投入効果によって輸送機械が増加した。
- ✓ 設備投資は、先行指標である金属工作機械受注（国内向け）をみると、低水準ながら持ち直している。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると横ばいの動きとなっている。これまでの生産減をうけて、雇用の改善に足踏み感がみられる。
- ✓ 個人消費は、景気対策の反動によって自動車や家電の落ち込みがみられるが、株価持ち直し等を受けて消費者マインドは改善している。住宅着工は、持家や分譲は回復傾向にあるが、貸家は減少が続いている。

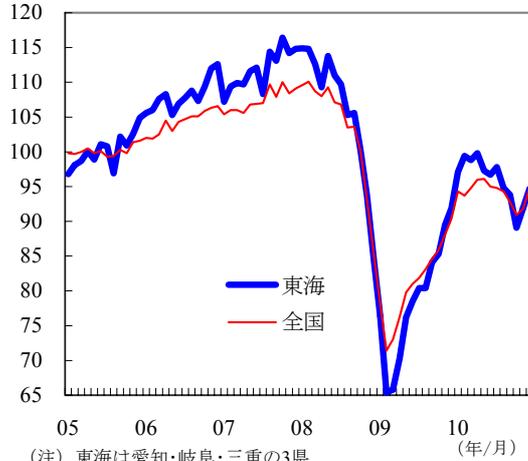
2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 1月の輸出は前月からの反動等もあって減少に転じたが、足元では米国経済が個人消費をはじめとして回復基調を辿っており、当地域の輸出も次第に持ち直しに転じていくことが期待される。
- ✓ 一方、中東・北アフリカ情勢の緊迫化によって原油価格が上昇している。一段の価格高騰は、米国の個人消費をはじめとして世界経済を冷やしかねないだけに、世界的なインフレの高まりには注意を要する。

トピックス「金融危機後の東海経済と今後の飛躍に向けて」

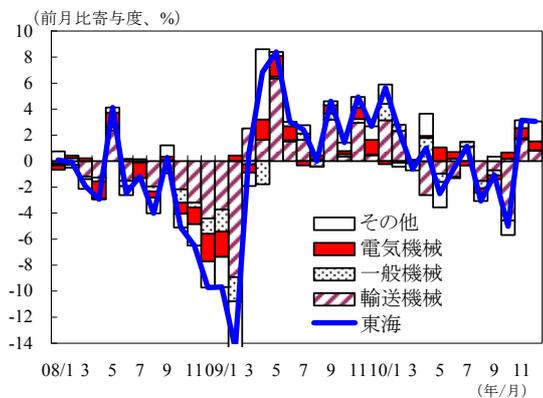
当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

生産① 12月の鉱工業生産指数は前月比+3.0%と、2ヵ月連続で増加した。
(2005年=100)



(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別にみると、輸送機械が前月比+2.3%、電子部品・デバイスが同+5.0%と増加した。



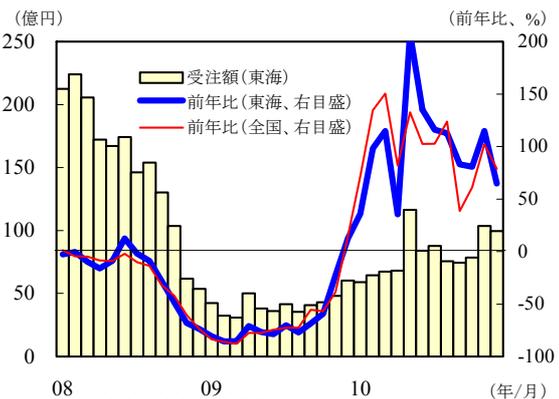
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 日銀短観12月調査によれば、2010年度の設備投資計画は前年比+13.3%と、前回9月調査(同+17.4%)から下方修正された。業種別にみると、製造業は同+11.8%、非製造業は同+14.7%。

	東海		全国	
	2009年度	2010年度(計画)	2009年度	2010年度(計画)
全産業	▲32.0	(17.4) 13.3	▲17.6	(2.4) 2.3
製造業	▲48.9	(19.3) 11.8	▲31.0	(4.5) 4.3
非製造業	▲7.2	(15.6) 14.7	▲10.5	(1.3) 1.2

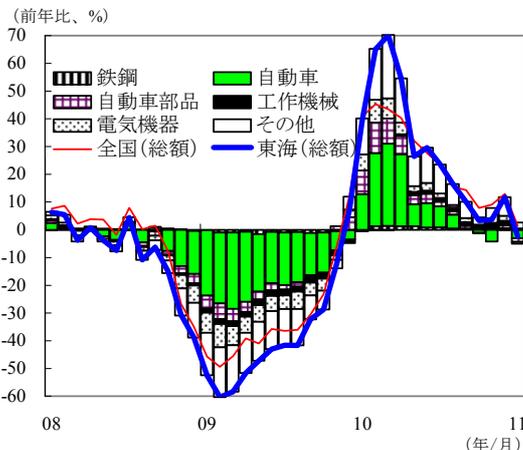
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
3. ()内は前回9月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、12月は前年比+64.8%と、増加幅は前月から縮小した。



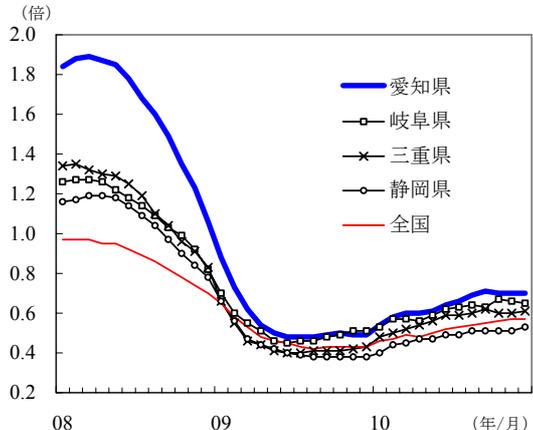
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 1月の輸出額は前年比▲2.4%と、14ヵ月ぶりに増加幅は前月から拡大した。



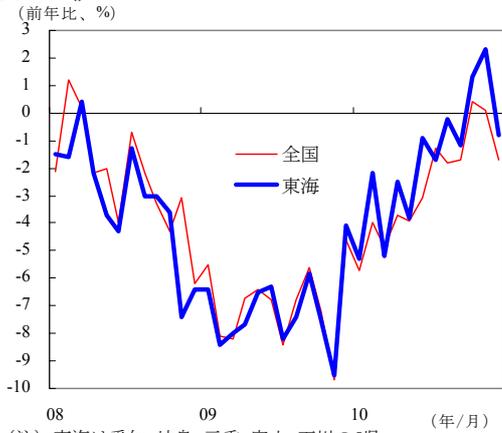
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 12月の愛知県の有効求人倍率は0.70倍と、10月から横ばいで推移している。



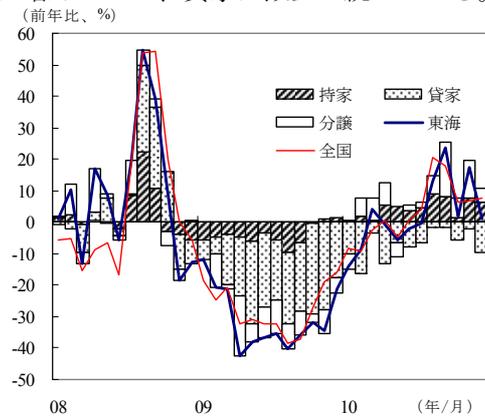
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 12月の大型小売店販売額（既存店）は前年比▲0.8%と、3ヵ月振りに減少に転じた。



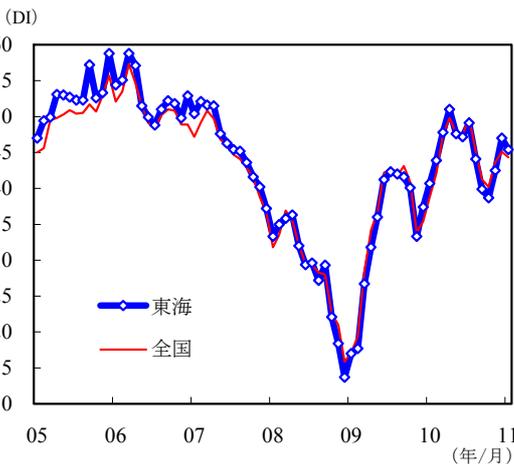
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 12月の住宅着工戸数は前年比0.9%と、5ヵ月連続で増加した。持家・分譲は増加したが、貸家は減少が続いている。



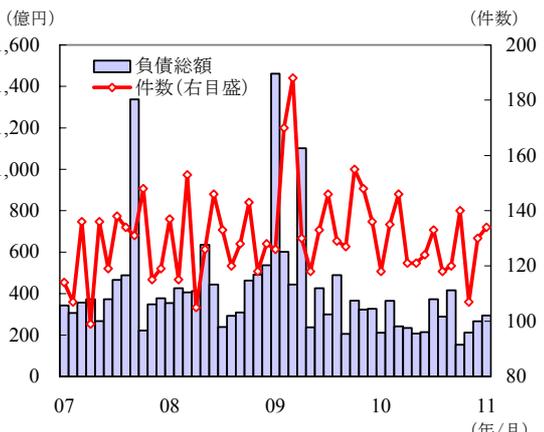
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 1月の景気の現状判断DIは45.4と、3ヵ月ぶりに低下した。



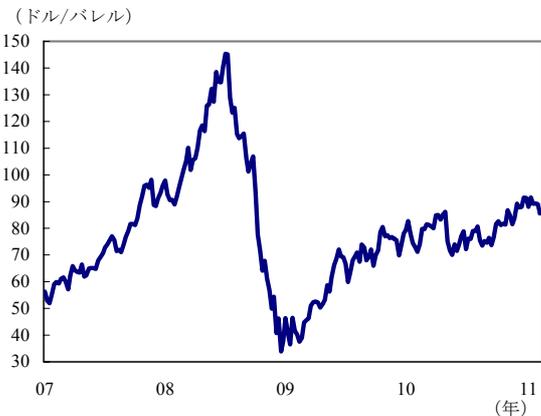
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 1月の企業倒産件数は134件（前年比+13.6%）と増加、負債総額は同+39.2%と増加した。



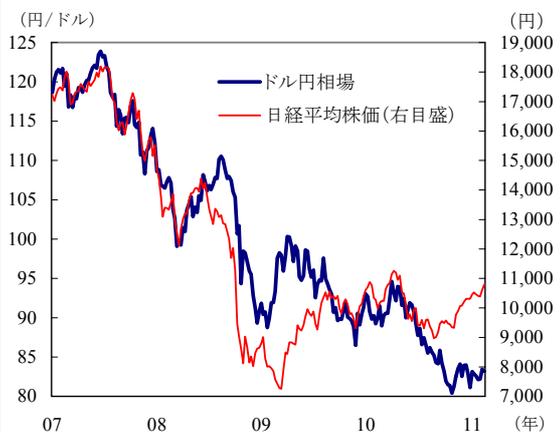
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 中東・北アフリカ情勢の緊迫化により、足元の原油価格は上昇している。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 為替は1ドル=82円前後で推移している。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

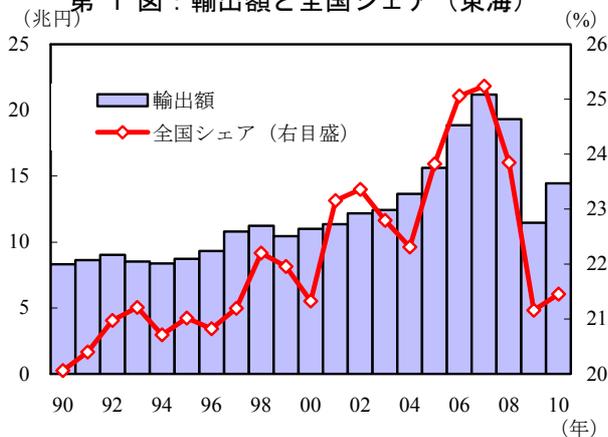
<トピックス> 金融危機後の東海経済と今後の飛躍に向けて

➤ 2010年の輸出額は前年比増加したが、依然として低水準

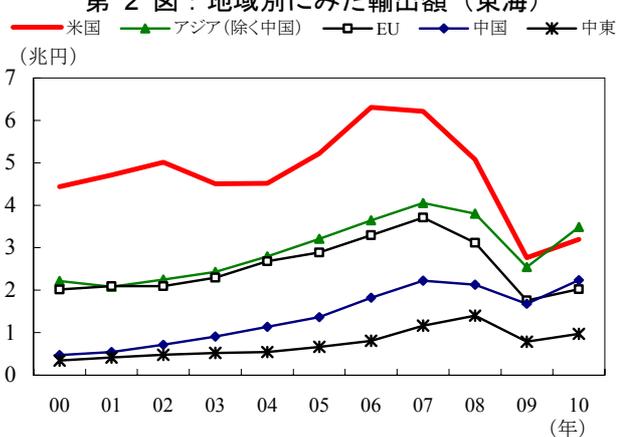
2010年の名古屋税関管内（愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県）の輸出額は、前年比+21.5%と3年ぶりに増加した（第1図）。もっとも、輸出額の水準はピーク時（2007年）の約7割の回復にとどまっている。日本の輸出全体に占める東海の割合（シェア）をみると、特に2000年以降、東海の輸出は全国を上回るペースで増加したためシェアが拡大したが（2007年：25.3%）、金融危機後に急落し、2010年も21.5%と、約10年前の水準にとどまっている。

背景には、当地域においてウエイトの大きい米国向け輸出の回復が遅れていることがある。中国やアジア向けの輸出は金融危機前の水準近くまで回復しているが、米国向け輸出はピーク時の約5割にとどまっている。（第2図）。

第1図：輸出額と全国シェア（東海）



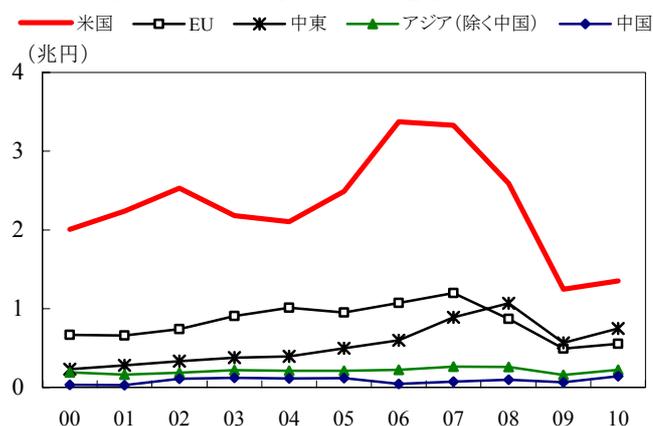
第2図：地域別にみた輸出額（東海）



（注）東海は名古屋税関管内（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）
 （資料）名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

米国向け輸出の低迷は、円高による円換算額の減少に加えて、当地域の主要品目である自動車の輸出低迷が影響している。日本で生産・輸出する自動車は高付加価値・高価格のものが多く、欧米向けのウエイトが大きいが、米国の自動車販売の回復ペースが緩やかであるほか円高の影響もあり、足元の自動車輸出の回復は限定的なものとなっている（第3図）。

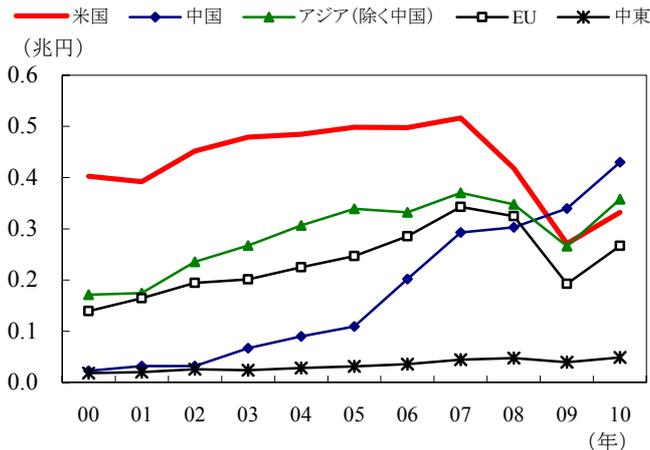
第3図：自動車輸出の推移（東海）



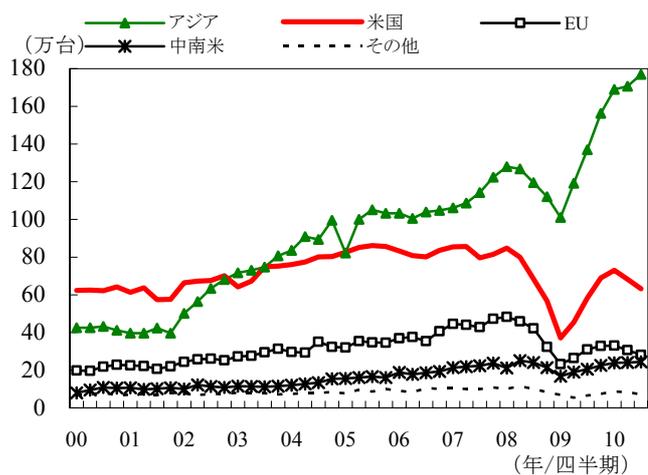
（注）東海は名古屋税関管内（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）
 （資料）名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一方、自動車部品については、欧米向け輸出の回復が遅れている一方で、アジア向けは金融危機前の水準まで回復しており、特に中国向けは大幅に増加している（第4図）。自動車部品は海外メーカーへの販売のほか、日系メーカーの現地生産向けに輸出されており、アジアでの現地生産が金融危機後も急拡大していることが部品輸出増加の背景にある（第5図）。

第4図：自動車部品輸出の推移（東海）



第5図：日本車の海外生産台数



(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）
2. 海外生産台数は当室による季節調整値

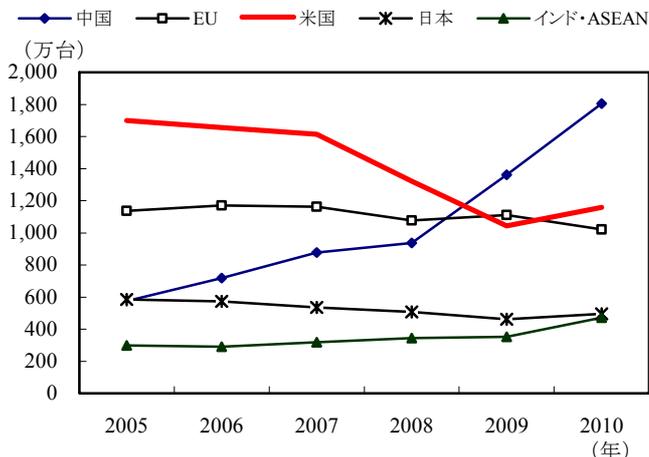
(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「海外生産統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

➤ 金融危機を契機として大きく変化した自動車産業の競争環境

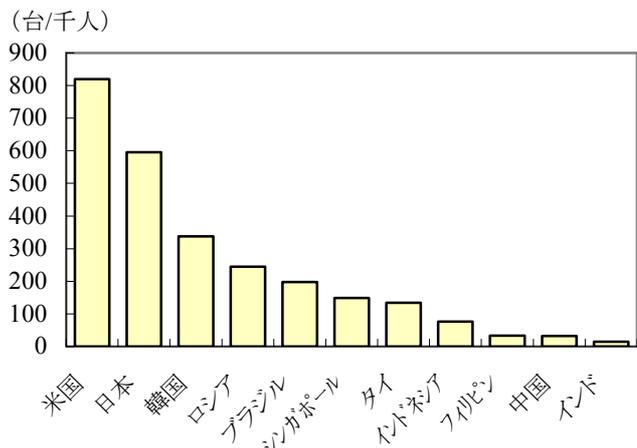
世界の主要国・地域の自動車販売台数の推移をみると（第6図）、欧米先進国では低迷が続く一方、アジアでは堅調に増加している。特に中国は、2年連続で米国の販売台数を上回り、世界最大の自動車販売市場となった。

アジアでは、金融危機後に政府による新車購入支援策が打ち出されたことに加え、国民の所得水準が向上しており、自動車の普及段階に入っている。特に中国やインド、インドネシアは、普及率が低いため拡大余地がある上（第7図）、大きな人口を抱えているため、潜在性の高い市場として今後の成長が期待されている。

第6図：主要国・地域の自動車販売台数



第7図：自動車普及率（2007年）

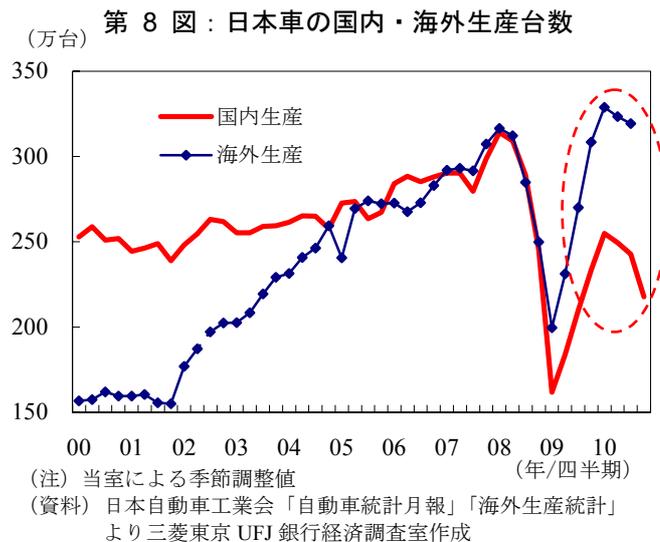


(資料) Bloomberg、世界銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

こうしたアジア等の新興国における自動車販売の増加は、潜在的なマーケットの拡大要素として捉えれば、当地域の自動車産業にとってプラスと考えられる。

もともと、新興国向けの商品は相対的に安価であるため、国内での生産・輸出から労働コストの安いアジアでの現地生産に移行する動きが、金融危機後の欧米先進国の景気低迷・円高進行を契機として加速している。実際、日本車の国内及び海外での生産台数の推移を比較してみると、金融危機以降は海外生産が国内生産を大きく上回っている（第8図）。こうした移行期においては、部品や製造設備等の中間財・資本財の輸出が増加すると考えられるが、先行き、部品の現地調達が進むにつれて、当地域の生産及び輸出が伸び悩む可能性がある。

また、アジアの経済成長によってマーケットが拡大する一方で、韓国や中国等の競合相手が力を付けつつある点も、当地域の自動車産業にとっては脅威となりうる。技術力の面では依然としてわが国の自動車産業の優位性は高いが、マーケットの重心が日本企業の得意とするハイエンド（高付加価値）からローエンドへ移行するにつれて、競争環境が激化していく恐れがある。

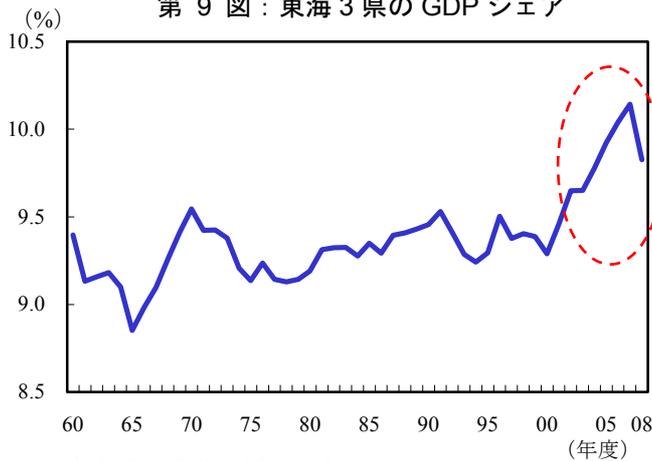


➤ 東海経済の今後の飛躍に向けて～省エネ・環境技術や医療・介護ニーズ

2000年以降の景気回復期において、日本の名目GDPに占める東海3県の割合は特に顕著な伸びを示しており、当地域の製造業、とりわけ主力の自動車産業が日本経済の牽引役として果たした役割は大きい（次頁第9図）。しかし、リーマンショックによって自動車産業及び先進国向け輸出への高い依存という当地域の弱みが顕在化し、景気の急激な悪化に直面することとなった。また足元では、円高等を背景として製造業の海外進出・現地生産が加速しており、地域産業の空洞化や雇用の中長期的な低迷という懸念も高まっている（次頁第10図）。

一方、当地域の強みは、輸送機械や電気機械、工作機械等の主要な製造業が集積しており、各々が高い技術力を有している点であり、こうした強みを活かして競争力を高めていくことが当地域のみならず、日本経済の成長にとっても

望まれる。特に今後は、アジアの経済成長によって資源・エネルギーの需要が増加し、省エネ・環境技術へのニーズが高まるとともに、国内では高齢化の進展によって医療・介護ニーズの高まりが予想される。これらはわが国の成長戦略にとっても重要な分野であるが、当地域の製造業が有している技術力を活かし、新たな付加価値を産み出していくことが、今後の東海地域の飛躍に向けて期待される。

第 9 図：東海 3 県の GDP シェア


(注) 愛知・岐阜・三重の 3 県

(資料) 県民経済計算より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 10 図：東海経済の SWOT

Strength (強み)	Weakness (弱み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業の集積と高い技術力 ・ 健全な財務体質 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車産業への高い依存度 ・ 米国向け輸出への高い依存度
Opportunity (機会)	Threat (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアのモータリゼーションの加速 ・ 省エネ・環境技術への需要拡大 ・ 国内の高齢化需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高 ・ 製造業の海外進出による空洞化 ・ アジアの企業によるキャッチアップ

(H23.2.25 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)